

## 平成24年度6月議会 一般質問 Q&A

### 平成24年度6月議会一般質問内容

- 1、原発の再稼働許さず、原発抜きのエネルギー計画を
- 2、震災ガレキの受け入れについて
- 3、銭湯存続に支援を

### 質問

#### 1. 原発の再稼働許さず、原発抜きのエネルギー計画を

野田首相は8日の首相会見で大飯原発の「再稼働すべき」と表明しました。新聞各社は社説でその欺瞞性を指摘している。中日は「これは儀式だ」と言い、「国民生活を守るため、稼働させるというが、国民は知っている。その手順が間違っていることを。このままでは安心できないことを」と指摘しています、朝日は「脱原発依存はどこへ」と題して、「野田さんは本気で原発を減らす気があるのですか」と問うています。

そもそも、福島原発事故の原因究明もされていないのに、野田首相は会見の中で「福島のような事故を決して起こさない」といっていますが、その言葉、誰も信用しないでしょう。

「再稼働の是非は科学的安全性が唯一、最大の基準だ」と言ったのは共産党の志位委員長ですが、この再稼働には5つの問題点があります。①福島原発事故の原因究明がされていないこと、②地震・津波の学問的知見を根底から見直す必要があること、③原発事故が起こった場合の放射能被害の予測も住民避難計画もないこと、④まともな原子力規制機関がない、そして政府がとりあえずやるべきとした「安全対策」（免震事務棟の設備、放射性物質を除去するフィルター付きベント設備）のさえもとられていない中で、再稼働は無謀極まりない。

野田首相は、再稼働を「国民生活を守るため」と言いますが、「住民の日常生活や経済活動を破壊してきたのが福島原発事故です。本気で国民生活を守るというなら、原発に頼らない夏場のピーク時対策に全力を挙げるとともに、今こそ原発ゼロの政治決断を行い、再生可能エネルギーへの切り替えに本腰を入れる時ではないでしょうか。

今、脱原発をめざす首長会議が設立され多くの自治体の首長が原発ゼロに向かって頑張っています。是非、小川市長にも脱原発をめざす首長会議に加わり、原発ゼロに向けて取り組んでいただきたいと思います、その決意はいかがですか？

次に、（資料参照）福井の原発に事故があればこの西濃一帯に甚大な放射能汚染となる危険性が、市民グループの風向き調査でも明らかになっています。市民グループが、「大飯原発の是非をとうシール投票を行っています、ほぼ7割近い人々が反対を表明しています。県民の不安を反映して岐阜県議会では「大飯原発の再稼働には慎重を」と意見書が採択されましたし、本市議会にも原発再稼働に対して慎重対応を求める意見書案が出されています。多くの市民県民が再稼働の反対している中での野田首相の再稼働表明です。この原発再稼

働表明について、改めて大垣市長の見解を求めます。

さて、国と関西電力は、大飯原発を動かさないと「計画停電になる」と脅しました。専門家の話では、実際は節電や電力会社間の融通などで克服できる数字とされています。橋下大阪市長は、「停電のリスクによる被害一覧表を見たらおじけづいてしまった」という新聞記事にありますが、これでは脅しとしか受け取れません。重病の患者さんを使って、停電すると患者さんのいのちに責任持てませんよと脅しをかけている如保証がない5月5日以降、日本にあるすべての原発は停止しており、この夏は原発ゼロになることは、昨年の夏から予測できたはずです。

大垣市長は今まで「減原発」を表明されていますが、脱原発であろうが減原発であろうが、どちらにしても、省エネと再生可能エネルギーを中心とした大垣市のエネルギー政策を早急に構築していくことが必要ではないでしょうか。大垣市第5次総合計画の後期基本計画に位置付けて、省エネや再生可能エネルギーへの切り替えに本腰をいれるエネルギー計画の策定を求めます。

## 答弁

原発再稼働許さず、原発抜きエネルギー計画について、ご答弁申し上げます。

原子力政策につきましては、国が原発依存を減らしていくエネルギー政策を早急に策定し、判断していくべきと考えております。

国が原発を安全と判断された内容や今後の対応につきましては、私たちにも丁寧な説明をいただき、事業者には万全な安全対策をしていただくよう、国をお願いしているところでございます。

省エネルギーや新エネルギーの推進につきましては、現在、太陽光発電設備をはじめ、LED照明機器や高効率給湯器の設置者に対し、補助制度を設けて設置促進を図っているところでございます。

また、公共施設におきましても、学校をはじめ、福祉施設や病院などの太陽光発電設備やLED照明機器などを積極的に取り入れているところでございます。

エネルギーをできる限り使わない生活様式への意識改革など、市民に対する啓発活動を行うとともに、各種省エネ・新エネ設備の補助制度、また、公共施設等への計画的な設備導入のため、省エネルギーや新エネルギーの推進を含め、地球温暖化防止対策につきましては引き続き実施してまいりたいと思います。

いずれにいたしましても、原発につきましては、再生可能エネルギーへの転換を進め、徐々に原発を減らし、「減原発」を中長期的に進めるべきと考えておりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## 質問

今議会には、「震災ガレキの速やかな受け入れを求める決議」が提案されています。議員の多くの方が東北の大震災に対して心を痛め、復旧・復興に震災ガレキを受け入れようという思いは理解できます。一方で、放射能汚染を心配される市民の方々もいらっしゃいます。その声も議会に届けなければという思いで取り上げました。

「震災ガレキ受け入れ決議」について、お手紙をいただきましたが、その他にもメールや電話でご意見をお寄せくださいました。

はじめに、震災ガレキの現状についてお聞きします。受け入れを検討している県内の自治体が2回目の現地視察に行きました。その視察に同行した新聞報道によれば、木くずなど可燃ごみは見通しがついてきており、第2陣の岐阜県にはゴミは回ってこないというものです。現時点での被災震災ガレキの受け入れは必要あるのか、市長の見解を求めます。

市長は震災ガレキの受け入れにあたり、3要件をクリアすることが条件と言われてきました。1つは災害廃棄物に係る安全基準について国が示すこと、2つには最終処分場の確保、3つには市民の理解を得るということでした。

この災害廃棄物の安全基準について、放射性セシウム濃度の目安8000ベクレル/kgいかであれば一般廃棄物最終処分場で埋立処分可能というものです。聞くところによると、今まで原子力発電所の事業所内で出た廃棄物例えば職員の服なども、100ベクレル/kg以上の放射能汚染は、低レベル放射性廃棄物として厳重に管理することになっています。しかし、今回の原発事故による震災ガレキの焼却灰は8000ベクレル/kg以下であれば、一般ごみの最終処分場に埋めることが可能としています。この対応策で市民の放射能汚染に対する安全性が保たれるのか、市の見解を求めます。

次に仮に受け入れた場合大垣市のクリンセンターで焼却するわけですが、この場合いくつかの疑問や不安が出されています

大垣市のクリンセンターのバグフィルターの信頼性は？

「静岡県島田市の災害がれきの試験焼却の結果において、公表されているデータによれば、焼却から発生する排ガス、ばいじんなどの一連の工程での放射性セシウムの物質収支量をみると、4割の放射性セシウムが所在不明となっている」大垣市のバグフィルターは大丈夫なの？と心配する声があります。

その他にも、放射性廃棄物の搬入時、周辺に飛散しない対策はあるのでしょうか？

また、クリンセンター等で働く労働者や管理型最終処分場で働く労働者の労働環境や放射能に対する安全対策はどうするのでしょうか？

次に、受け入れを決める条件の1つに、「最終処分場の確保」があります。焼却灰の4分の3は県外に出しているため、処分場の了解が得られないというのですが、大垣市内にも一般廃棄物の最終処分場があり、4分の1はそこに廃棄しています。仮に県外で処分場が確保さ

れたとしても、市内にある最終処分場はどうするのか。「市民の理解を得る」というのが、3要件の1つです。ところが、一度も市民に対する説明会は持たれていません。真っ先に、クリーンセンター周辺の自治会や最終処分場のある荒崎地域の自治会に説明をするのが筋ではないでしょうか。

## 答弁

震災瓦れきの受け入れについて、ご答弁申し上げます。

今回、国が示した焼却灰の埋立基準である1キログラム当たり8,000ベクレル以下というのは、これ以下であれば、管理型の最終処分場において、最も放射能の外部被曝を受けやすい作業従事者であっても、1年間に被曝する量が1ミリシーベルト以下となり、国が安全であると示した基準でございます。

市といたしましては、市内の最終処分場は、受け入れ容量が逼迫しており、市外での最終処分または再資源化が必要でございます。

また、国の調査結果や災害廃棄物受け入れ実証実験における、バグフィルターを通過した後の排ガス中の放射性物質は、検出されていないと伺っております。

次に、クリーンセンターで働く職員の作業環境、周辺住民への対策等につきましては、受け入れが具体化した際には、すでに受け入れた自治体の対策を参考にして安全対策を進めてまいります。

ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## 質問

市内の高齢者の方からお手紙をいただきました。「銭湯は老朽化・高齢化・後継者問題・燃料の高騰などで廃業されるところも出てくると聞いている。お風呂のない人は大変困る。車がなくて遠くまで歩いていくこともできない。」と大垣市内の銭湯が存続できるよう対策を考えてほしいというもの。

市内の浴場組合の方にもお話を伺いました。今では、よればいつ廃業するかといった話になってしまうということです。かつては大垣市内に24～5軒あった銭湯も今では8軒しか残っていません。内風呂の普及で、銭湯を利用する人は減っているということです。

超高齢化社会となり、一人暮らしの高齢者の方が増えています。家にお風呂があっても、自分でお風呂を沸かし入ってあと掃除をする手間をかけるより、銭湯に行って地域のお友達に会ってお話をする方が楽しくて生活に張りができるというものです。丁度、老人福祉センターと同じ役割を銭湯が果たしているわけです。

全国的にどのような状況か、全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会に問い合わせると、東京都では中央区や港区、千代田区で銭湯が無くなってしまい、新たに公設民営で銭湯を設置したということです。運営は浴場組合や元事業者が行っているようです。担当者いわ

く「余計に費用が掛かるから廃業しないように支援することが大切」ということでした。

もう一つ銭湯に関わる話で、東日本大震災の時、被災地では人々が銭湯に殺到したということで、日常生活を取り戻すよりどころとして銭湯の重要性が見直されているということです。震災時に被災者らに浴場を無料開放しようと、銭湯組合が自治体と防災協定を結ぶ動きがあります。

滋賀県の大津市、東京都は20年前から23区と協定を結んでいる。名古屋市では各銭湯が地元の小学校と協定を結ぶ動きが震災以降急速に進んでいるということです。

大垣市の銭湯も、これ以上廃業されると、地域の高齢者の拠点施設が無くなります。災害時の拠点施設になりうる銭湯を存続のために以下の提言を行います。

1. 地域の高齢者の集まる拠点施設として位置付け、高齢者無料入浴事業の充実など高齢者がより利用しやすくなる対策を求めます。
2. 震災時、銭湯を無料開放する、脱衣所を応急手当の場にする、井戸水を生活用水として提供するなど浴場組合と自治体で防災協定を結んではいかかがか。
3. そのために、耐震化や省エネ対策など設備更新や燃料費の補助など、銭湯が経営として成り立ち、存続できるよう支援を求めます。

## 答弁

銭湯存続に支援をについて、ご答弁申し上げます。

公衆浴場につきましては、公衆衛生の観点から公衆浴場法で県の許可業とされており、その安定的経営のために、県及び市において補助金による支援を行っているところでございます。

具体的には、浴場の設備改善に対する設備改善対策事業費補助金、浴場経営の安定化を図るための経営安定化補助金、経営改善に要する借入資金の利子を一部補填する施設改善資金利子補給補助金がございます。

いずれの補助金も県補助金がい一部財源となっております。くわえて大垣市単独で浴場組合の運営に対して浴場組合補助金を交付しており、平成23年度の補助金交付実績は総額256万5千円でございます。

しかしながら、昨今の住宅事情及びライフスタイルの変化等により、公衆浴場利用者は減少しており、安定した経営状況を維持していくことは、難しい状態となっておりますが、浴場組合との防災協定の締結など、災害時における銭湯の活用方法につきまして調査研究してまいります。

いずれにいたしましても、補助金の活用の充実を図り、公衆衛生の向上を目指して、市内の公衆浴場業者で組織される大垣市公衆浴場組合と連携を深めながら存続を支援してまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

次に、高齢者無料入浴事業について、ご答弁申し上げます。

本市では、現在、市内8カ所の公衆浴場において、高齢者の心身の健康と仲間づくりを目的に、65歳以上の方を対象に、毎月第3日曜日に無料開放しております。

この事業は、平成8年度から行っており、平成23年度は延べ7,322人の方にご利用いただいております。

公衆浴場は、地域における高齢者の方々のふれあいの場として、重要な役割を担っておりますので、今後も事業を継続してまいります。

ご理解賜りますよう、お願い申し上げます。

## 再質問

### 2. 震災ガレキ受入れ問題

県の記者会見では、震災ガレキの広域処理分については、7月末には見通しがつくとのことd、広域処理の合理的根拠はありませn。

心情的には応援したという気持ちは理解できますが、そもそも放射能汚染された廃棄物についての扱い方の基本は、拡散させないことです。

市民の皆さんが一番不安に思っていることは次の世代を担う子ども達の放射能の内部被爆です。そこで内部被爆に関連して2点。

#### ㊦. 8000ベクレルの安全性の問題について

年限0.01ミリシーベルト／年を基準に放射能を算出したとあり、それは人体に影響を与えるレベルではないということですが、それは外部被ばくを想定した場合のことです。内部被爆は放射能が微量であっても危険で、食品に含まれる放射性物質が健康に与える影響については、WHO（世界保健機関）など国際機関は、低線量被曝については閾値なしの直線仮説をとっています。すなわち、放射線はいくら線量が小さくても発がん性に繋がり、発がん性が無くなる限界値はないし、線量の増加と発がん性の発生確率は直線的に比例するというものです。

#### ㊧. クリーンセンターの焼却炉のバグフィルターの信頼性について

99.9%吸着できるとのことですが、受け入れを表明した静岡県島田市の試験焼却について、実際どうだったのか、直接聞きました。

持ち込み廃棄物の放射線量はサンプルの数値から計算されたもので、実際すべてを測っているわけではない計算上の数値であるということ。バグフィルターから出たところで線量を測っていますが、検出されていません。しかし、大気中に出ていないということにはなりません。

また、島田市の状況を聞くと、本格焼却に入っているが、コンクリートの塊が出てきたためストップ、最終処分場の問題も今は焦点になっています。